

カーボンニュートラル関連セミナーのご案内

脱炭素ビジネス拡大のためのリスクマネー供給を担う新機構の最新情報セミナー

- ・講 師 環境省地域脱炭素政策調整担当参事官室 参事官 木野 修宏 氏
- ・日時等 2022年8月26日(金)16:00~17:00 オンライン(Zoomウェビナー)
- ・参加費 無料
- ・申込フォーム <https://forms.office.com/r/HdJ7u3STBd>

2022年8月5日

中国地域カーボンニュートラル推進協議会事務局

本資料は、環境省が公表している資料等を参考にして、中国地域CN推進協議会事務局が作成した資料です。

【セミナー開催目的】

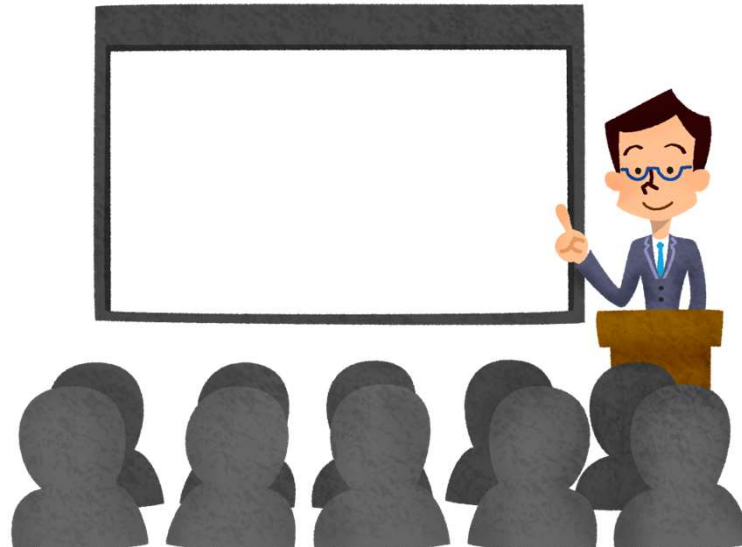
- ・温室効果ガスを大幅に削減できるビジネスには、新たなイノベーションが必要です。
- ・イノベーションの事業化には、脱炭素化に果敢にチャレンジし続けるために必要な「資金供給」が欠かせません。
- ・今回、画期的なアイデア、ノウハウ、知的財産をお持ちの方が、「脱炭素のファーストペンギン」になるために、避けて通れない「資金供給」をテーマとしました。



- ・10月中に、脱炭素ビジネスにリスクマネー供給を行う新機構が設立されます。
- ・この新組織、株式会社脱炭素化支援機構の最新動向を紹介し、中国地域の脱炭素化の促進に寄与することを企図しています。

【セミナー対象者】

- ・カーボンニュートラルのビジネス・アイデアがあるが、予算や資金が課題の方
- ・カーボンニュートラル関連の知的財産や研究成果を活かした新ビジネスを検討している方
- ・バイオマス、太陽光・風力発電の事業を検討しているなかで、地元の理解を得るための課題をプロフェッショナルの方に解決してほしい方
- ・脱炭素関連の事業リスク判断で悩まれている方



【講演内容】

- ・脱炭素政策の動向
- ・10月中目途に設立予定の(株)脱炭素化支援機構(以下, 新機構)の概要
- ・新機構が行う資金供給(出資, メザニンファイナンス等)と対象領域
- ・事業者・金融機関が新機構を活用するメリット 等

【質疑応答】

- ・ウェビナー申込時に事前の質問や要望を募集します。
皆さまの疑問にお答えします(未定のものを除く)。

【講師】

- ・環境省地域脱炭素政策調整担当参事官室 参事官 木野 修宏 氏

《略歴》 平 8.4 環境庁(現環境省)入庁
29.7 環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長
令 2.7 環境省大臣官房環境影響評価課環境影響審査室長
4.7 現職

- 民間事業者等への複数年度にわたる継続的・包括的な資金支援等を行います。

	概要
出資	<ul style="list-style-type: none">・直接出資, 間接出資・SPC (Special Purpose Company 特別目的会社※) 等への出資 <p>※金融機関や事業会社などが資産の流動化や証券化を利用する目的で設立された会社</p>
メザニン	<ul style="list-style-type: none">・メザニンファイナンスとは、出資(普通株式等)と負債(普通債券等)の中間的性質をもつ金融手法のこと。ミドルリスク・ミドルリターン・例えば, 劣後ローン, 劣後債, 優先株式 など
債務保証	<ul style="list-style-type: none">・金融機関などが行う融資について, 新機構が保証人となって返済を保証
ソフト支援	<ul style="list-style-type: none">・技術者・専門家の派遣, 助言, 交渉, 調査, 情報提供など

新機構の投資対象分野(イメージ)

- わかりやすいイメージとして, 下表のような領域・案件が考えられます。
- 再エネなどの発電に加えて, 森林分野, リサイクル分野など幅広い分野が対象です。

	分野	事業総額 (それぞれ50%以下に対する出資を想定)
資源循環	1 食品バイオマスの肥料・燃料等への循環利用	約40億円
	2 プラスチックリサイクルのCO2回収・メタネーション	約250億円
	3 PET TO PETペットボトルの水平リサイクル	約300億円
	4 使用済みプラスチックのケミカルリサイクル	約40億円
森林保全	5 森林保全と木材・エネルギーとしての利用	
	(1) 新規植林、再造林、製材等の森林の整備・利用	約7.5億円
	(2) 建設廃材等のバイオマスエネルギー利用	約70億円
裨益再生 地域共生	6 中小水力発電事業	約74億円
	7 浮体式洋上風力発電事業	約100~200億円
	8 温泉熱等を利用した地熱発電	約25億円
	9 風力発電のプロジェクト管理 (PJM)	約250億円
太陽光発電等 非FITの	10 FIT (固定価格買取制度) を活用しない太陽光発電	
	(1) 大規模な営農型太陽光事業	約120~130億円
	(2) ソーラーカーポート (駐車場の屋根置き太陽光)	約70億円
	(3) 物流施設・業務ビル等のオンサイト太陽光等による脱炭素化	約24~38億円
	(4) 住宅の屋根置きオンサイト太陽光発電	約80億円
11 マイクログリッド等による地域のエネルギー管理	約10~20億円	
CCS	12 CCS事業 二酸化炭素回収貯留 (Carbon dioxide Capture and Storage)	約360億円